

日興アジア資産3分法(資産成長型)

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第11期(決算日2017年11月20日)

作成対象期間(2016年11月22日～2017年11月20日)

第11期末(2017年11月20日)	
基準価額	10,039円
純資産総額	2,889百万円
第11期	
騰落率	13.7%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興アジア資産3分法(資産成長型)」は、2017年11月20日に第11期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、アジアの資産に投資する投資信託証券に分散投資を行ない、安定したインカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざします。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

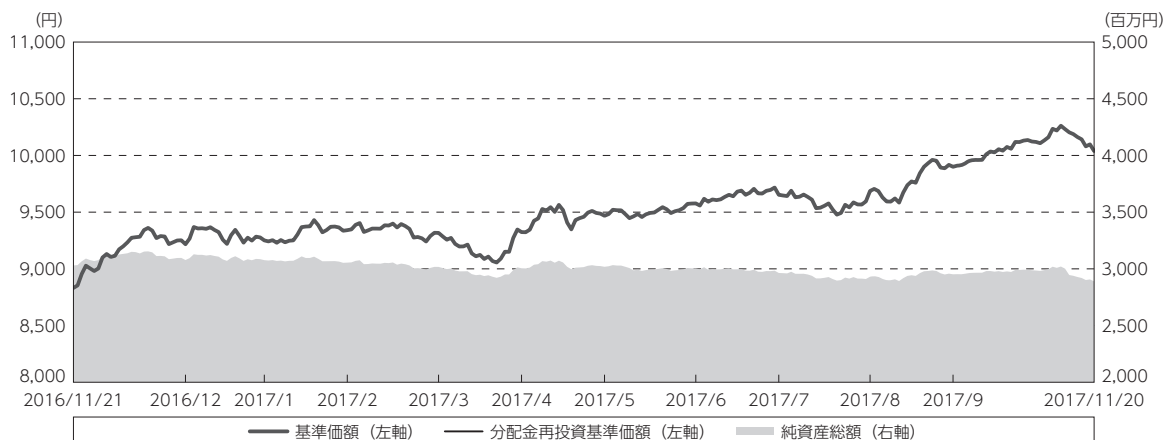
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2016年11月22日～2017年11月20日)



期首：8,832円

期末：10,039円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：13.7%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2016年11月21日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、アジアの資産に投資する投資信託証券に分散投資を行ない、安定したインカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における投資対象先ファンドの基準価額騰落率は以下の通りとなりました。

投資対象ファンド	作成期間中の騰落率
アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド	18.8%
アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド	14.1%
東南アジア株式マザーファンド	21.9%
アジア債券マザーファンド	8.1%

当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

朝鮮半島情勢の緊迫化などの地政学的リスクの高まりはあったものの、アセアン加盟国経済が輸出や貿易外取引の回復などを背景に立ち直りを見せたこと、堅調な米国経済と米国や世界の株高、新興国市

場への資金流入などがアジア諸国の株式市況や不動産投資信託市況の上昇要因となったため、株式や不動産投資信託を投資対象とする投資先ファンドの基準価額は値上がりしました。また、アジア現地通貨建債券利回りが総じて低下（債券価格は上昇）したこと、投資先通貨が対円で総じて上昇したことなどから、アジア債券に投資するマザーファンドの基準価額も上昇しました。

1万口当たりの費用明細

(2016年11月22日～2017年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	101	1.066	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(46)	(0.485)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(50)	(0.528)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.078	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(7)	(0.078)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.032	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(3)	(0.032)	
(d) そ の 他 費 用	19	0.198	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(12)	(0.130)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(3)	(0.032)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	(3)	(0.031)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	130	1.374	
期中の平均基準価額は、9,487円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

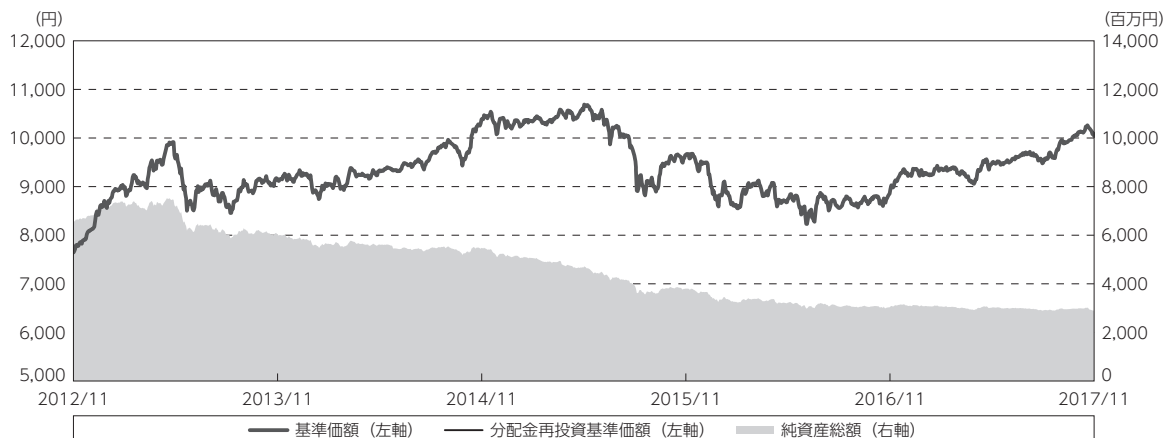
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2012年11月20日～2017年11月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2012年11月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2012年11月20日 決算日	2013年11月20日 決算日	2014年11月20日 決算日	2015年11月20日 決算日	2016年11月21日 決算日	2017年11月20日 決算日
基準価額 (円)	7,643	9,161	10,387	9,648	8,832	10,039
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	19.9	13.4	△ 7.1	△ 8.5	13.7
純資産総額 (百万円)	6,546	6,034	5,479	3,801	3,029	2,889

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2016年11月22日～2017年11月20日)

(アジア株式市況)

期間の前半は、米国大統領の政策への懸念や地政学的リスクなどはあったものの、企業業績への期待などを受けて株価は堅調でした。

期間の後半は、米国の利上げへの警戒や地政学的リスクなどはありませんでしたが、堅調な米国経済と米国や世界の株高、好調な企業業績、新興国市場への資金流入などから株価は堅調な動きとなりました。韓国株式市場などは最高値を更新し、日本では株価指数がバブル経済崩壊後の戻り高値を更新しました。

(不動産投資信託市況)

期間の前半は、米国の利上げや中国の不動産規制強化などはあったものの、堅調な不動産市況などから不動産投資信託価格および不動産関連銘柄の株価は堅調でした。

期間の後半は、長期金利の上昇、米国の利上げ、中国の不動産規制などの懸念材料はあったものの、業績の評価や米国をはじめとする世界的な株高などから不動産投資信託価格および不動産関連銘柄の株価は堅調となりました。ただし、期間を通じて日本の不動産投資信託価格は需給要因などから軟調でした。

(東南アジア株式市況)

期間中の東南アジア株式市場は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めは、中国経済の成長鈍化懸念に加えて、米国大統領選挙で共和党候補が予想外の勝利を取めたことで保護貿易主義に対する懸念が高まったこと、米国長期金利が上昇し資金流出懸念からアジア通貨が総じて調整色を強めたことで投資家心理が悪化し、株価は総じて軟調となりました。しかし、世界経済や貿易の回復に勢いがついているという兆候が広がったことや米国の早期利上げ懸念が後退したことなどを背景に投資家の信頼感が回復し、2017年に入って株価は反発しました。アジアの輸出の伸びは欧州と米国の需要が同じタイミングで回復したことによって力強い立ち直りを見せ、また中国の投資需要も予想外に強いものでした。中国の債務問題に対する懸念は、同国の共産党第19回全国代表大会で、政策改善への努力と改革に対する強固な意思が示されたことで後退しました。これは、対外金融・貿易取引を自由としている多くのアセアン加盟国にとってプラスとなりました。

国別に見ると、期間中の投資先株式市場は総じて上昇しました。製造業セクターの業績回復や国内経済指標の改善を背景に企業の業績見通しが改善したシンガポールや、インフラ投資などの経済活性化に対する実行力などにより新政権への期待が高まり、2017年に入り急伸したフィリピンなどが特に好調なパフォーマンスとなりました。

（アジア債券市況）

アジア市場の債券利回りは、期間の初めと比べて概ね低下しました。

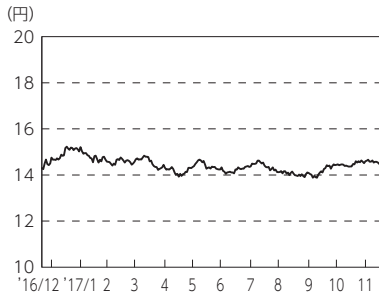
期間中、米国連邦公開市場委員会（FOMC）は利上げを数回にわたり実施し、2017年10月には保有債券残高の縮小を開始しました。欧州では反体制派指導者の台頭が懸念されるなか、オランダ大統領選挙で極右派の自由党が敗退し、またフランス大統領選挙で親EU（欧州連合）派の候補が勝利すると、市場センチメントが大幅に好転しました。その後は、朝鮮半島における地政学的緊張に市場の大きな注目が集まり、米国国債などの「安全な逃避先」とみなされる資産の需要が下支えされました。期間末にかけては、米国の税制改革法案が年内に可決される見込みであることが明らかになると、市場は米国の経済成長とインフレ加速への期待を織り込み始め、利回りが上昇（債券価格は下落）しました。ただし、欧州中央銀行（ECB）が月間買入れ規模を縮小するものの国債買入れプログラムを2018年後半まで継続すると発表したことで、利回り上昇圧力はやや弱まりました。一方で、2018年の早い時期に任期満了を迎える米国連邦準備制度理事会（FRB）議長の後任人事にも注目が集まりました。

アジアでは、フィリピンで新大統領が誕生し、韓国で前大統領の弾劾後に行なわれた臨時大統領選挙において、韓国民主党的代表を務めるリベラル派が新大統領に就任しました。インドネシア国債は、国際的な格付会社によって信用格付けが「投資適格級」に引き上げられ、見通しが「安定的」となったこと、インドネシア中央銀行が2017年8月と9月に政策金利の引き下げを実施したこと、インフレ圧力が緩和したことを背景に、アジアの現地通貨建債券のなかで最も堅調となりました。

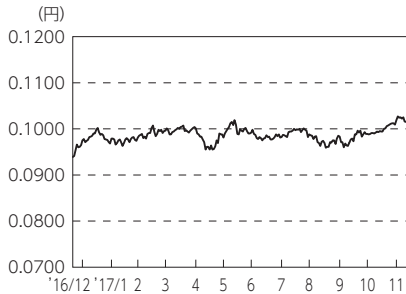
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

円／香港ドルの推移



円／韓国ウォンの推移



円／シンガポールドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

(2016年11月22日～2017年11月20日)

(当ファンド)

当ファンドは、「アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド」受益証券、「アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド」受益証券、「東南アジア株式マザーファンド」受益証券および「アジア債券マザーファンド」受益証券に分散投資を行ないました。各資産への投資は、「株式」50%（50%の内訳は、「東南アジア株式マザーファンド」20%、「アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド」30%）、「債券」30%、「不動産」20%の基本組入比率をめどとしました。

(アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド)

日本、香港、韓国、インド、台湾の株式などを対象とするアジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジーの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないました。

(アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド)

日本、オーストラリア、香港、シンガポールの不動産投資信託および不動産関連株式などを対象とするアジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジーの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないました。

(東南アジア株式マザーファンド)

期間中は、マレーシア、シンガポールの投資比率を引き上げた一方、タイとフィリピンについては慎重姿勢を継続しました。また、インドネシアとマレーシアはアセアン加盟国の中では強気姿勢で臨みました。

主な投資行動としては、シンガポールで不動産、情報技術セクターの組入比率を引き上げたほか、マレーシアでは金融、資本財・サービスセクターなどの買い増しを行ないました。フィリピンでは、一般消費財セクターの組入比率を引き上げた一方、収益が期待通りではなかった素材関連銘柄の組入比率を引き下げました。タイについては、ヘルスケア関連銘柄の利益確定を行ない、インドネシアでは、エネルギー関連銘柄を新規購入しました。

(アジア債券マザーファンド)

期間を通じて、投資対象国の市場環境に注目しつつ、ポートフォリオを構築しました。投資対象は、各国のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を考慮し、また、投資環境のリスク状況や市場流動性に留意しつつ、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、フィリピンなどの現地通貨建債券と米ドル建債券としました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年11月22日～2017年11月20日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2016年11月22日～2017年11月20日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第11期
	2016年11月22日～ 2017年11月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,720

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針**(当ファンド)**

引き続き、アジア地域の「株式」、「債券」および「不動産」に分散投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、安定した信託財産の成長をめざして運用を行ないます。引き続き、「株式」は「東南アジア株式マザーファンド」受益証券および「アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド」受益証券、「債券」は「アジア債券マザーファンド」受益証券、「不動産」は「アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド」受益証券に投資を行ないます。

各資産への投資は、「株式」50%（50%の内訳は、「東南アジア株式マザーファンド」20%、「アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド」30%）、「債券」30%、「不動産」20%の基本組入比率をめどとし、各資産の組入比率は、原則としてあらかじめ設定する各資産の基本組入比率を修正（リバランス）することで調整を行なう予定です。

(アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド)

引き続き、原則として、日本、香港、韓国、インド、台湾の株式などを対象とするアジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジーとの連動をめざして運用を行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド）

引き続き、原則として、日本、オーストラリア、香港、シンガポールの不動産投資信託および不動産関連株式などを対象とするアジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジーとの連動をめざして運用を行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（東南アジア株式マザーファンド）

東南アジア地域については、有利な人口動態、世界経済の好転に伴うFDI（外国直接投資）の増加、アセアン加盟国間の結びつきが深まる可能性などを踏まえて、構造的に見て展望は明るいと考えられています。アセアン加盟国の経済成長も回復局面にあり、インフレの抑制や経常収支の安定、マクロ経済の基盤も一段と強まっており、2018年も経済成長の回復が継続するとみています。国別では、シンガポール、マレーシア、インドネシアに対してポジティブな見方をとっています。

ポートフォリオでは、財務基盤が堅固で堅調な業績が見込まれる企業への投資を今後も継続する方針です。個別銘柄の選択においては世界経済の回復から恩恵を受けると期待される企業や、社会全体の豊かさの向上、FDI、アセアン加盟国間の結びつきが深まる可能性など、アセアン地域の長期的な好材料から恩恵を受けると期待される企業に引き続き焦点を当てる方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（アジア債券マザーファンド）

引き続き、市場動向やファンダメンタルズを考慮し、アジアの国や地域の現地通貨建債券やアジア諸国が発行する他国通貨建債券に投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

お知らせ

2016年11月22日から2017年11月20日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

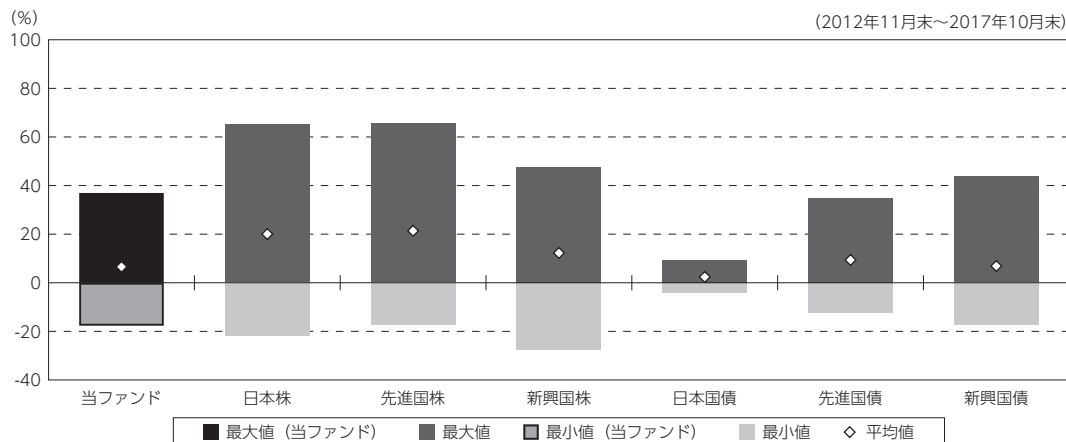
当ファンドについて、その商品性に加えて、基準価額水準や純資産規模等を勘案し、信託期間を2年更新して信託終了日を2019年11月20日とするよう、2017年2月22日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。（第3条）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2007年3月30日から2019年11月20日までです。
運用方針	主として投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド」受益証券 「アジア・パンフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド」受益証券 「東南アジア株式マザーファンド」受益証券 「アジア債券マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、アジアの資産に投資する投資信託証券に分散投資を行ない、安定したインカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざします。アジアの国や地域の株式、不動産および債券に投資を行なうことで、「資産3分法」を実現します。各資産の組入比率は、株式：不動産：債券＝50：20：30を基本とします。外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	37.0	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 17.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	6.6	20.0	21.4	12.3	2.4	9.4	6.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2012年11月から2017年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2017年11月20日現在)

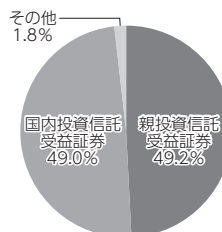
○組入上位ファンド

銘柄名	第11期末
	%
アジア債券マザーファンド	29.9
アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド	29.5
アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド	19.4
東南アジア株式マザーファンド	19.4
組入銘柄数	4銘柄

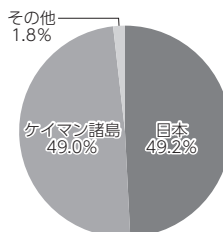
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

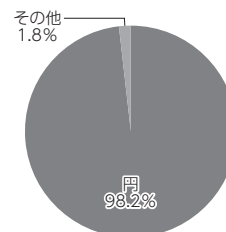
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

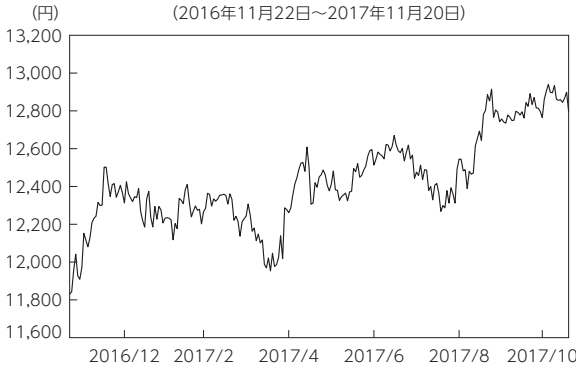
項目	第11期末
	2017年11月20日
純資産総額	2,889,597,150円
受益権総口数	2,878,507,049口
1万口当たり基準価額	10,039円

(注) 期中における追加設定元本額は952,944円、同解約元本額は553,199,327円です。

組入上位ファンドの概要

アジア債券マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2016年11月22日～2017年11月20日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用	41	0.328
（ 保 管 費 用 ）	(28)	(0.223)
（ そ の 他 ）	(13)	(0.105)
合 計	41	0.328

期中の平均基準価額は、12,392円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2017年11月20日現在)

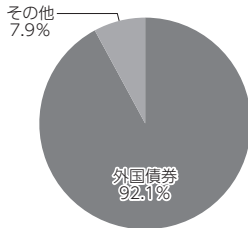
	銘 柄 名	業種/種別等	通 貨	国(地域)	比 率
1	KOREA TREASURY BOND 5.75% 2018/9/10	国債証券	韓国ウォン	韓国	14.0
2	KOREA TREASURY BOND 3.5% 2024/3/10	国債証券	韓国ウォン	韓国	8.3
3	KOREA TREASURY BOND 2.25% 2025/6/10	国債証券	韓国ウォン	韓国	4.6
4	PHILIPPINE GOVERNMENT 4.75% 2027/5/4	国債証券	フィリピンペソ	フィリピン	4.4
5	THAILAND GOVERNMENT BOND 2.125% 2026/12/17	国債証券	タイバーツ	タイ	3.8
6	THAILAND GOVERNMENT BOND 4.875% 2029/6/22	国債証券	タイバーツ	タイ	3.3
7	INDONESIA GOVERNMENT 7.5% 2032/8/15	国債証券	インドネシアルピア	インドネシア	3.2
8	SAN MIGUEL BREWERY INC 5.5% 2021/4/2	普通社債券	フィリピンペソ	フィリピン	3.1
9	INDONESIA GOVERNMENT 8.375% 2026/9/15	国債証券	インドネシアルピア	インドネシア	3.0
10	MALAYSIAN GOVERNMENT 3.844% 2033/4/15	国債証券	マレーシアリンギット	マレーシア	2.8
	組入銘柄数			41銘柄	

【先渡取引残高】

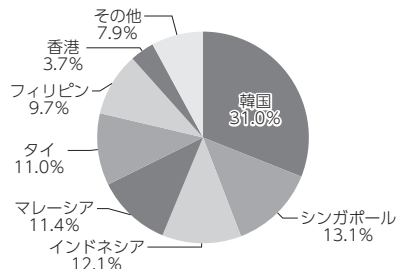
種 類	当期末取引契約残高
直物為替先渡取引	875 百万円

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

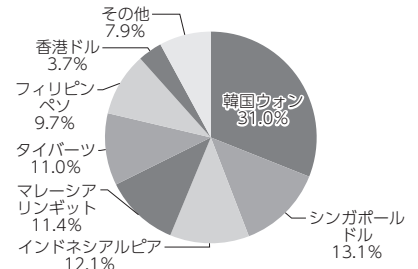
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



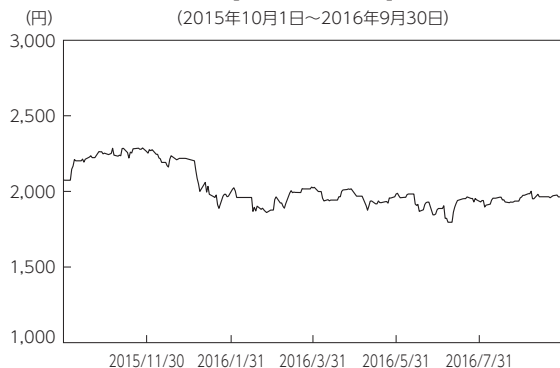
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド

【基準価額の推移】

(2015年10月1日～2016年9月30日)



【1万口当たりの費用明細】

(2015年10月1日～2016年9月30日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2016年9月30日現在)

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
1	A I E マスターファンド	マスターファンド	円	ケイマン諸島	100.2 %
	組入銘柄数		1 銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

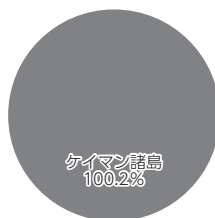
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

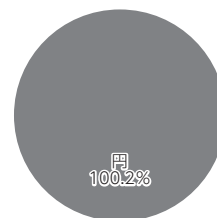
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

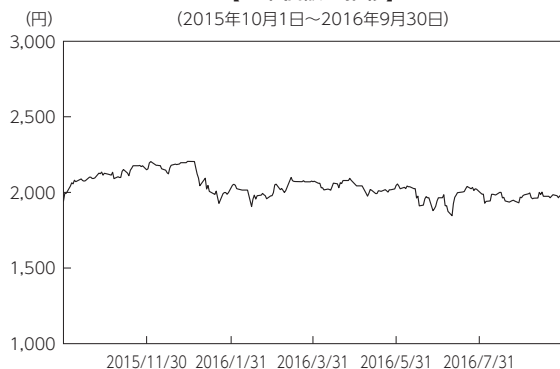


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2015年10月1日～2016年9月30日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2016年9月30日現在)

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
1	APIREマスターファンド	マスターファンド	円	ケイマン諸島	100.3%
	組入銘柄数		1銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

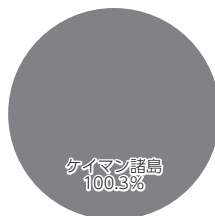
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

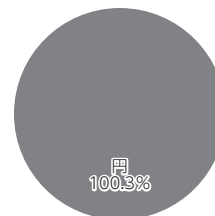
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。